

平成 24 年 5 月 17 日
独立行政法人大学入試センター

資料の提供について

提供資料

平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した平成28年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について（最終まとめ）

【平成 28 年度大学入試センター試験出題教科・科目】

- 出題教科：国語
 - ・ 国語の新指導要領に対応した出題科目
「国語」
- 出題教科：地理歴史
 - ・ 地理歴史の新指導要領に対応した出題科目
「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」
- 出題教科：公民
 - ・ 公民の新指導要領に対応した出題科目
「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」
- 出題教科：外国語
 - ・ 外国語の新指導要領に対応した出題科目
「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」
- 専門学科に関する科目
 - ・ 専門学科に関する科目のうち新指導要領に対応した出題科目
「簿記・会計」「情報関係基礎」

数学及び理科の新指導要領に対応した出題科目については平成 23 年 4 月公表
数学：「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」
理科：「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」

【概要】

- 平成 21 年 3 月に新しい高等学校学習指導要領が告示され、これに対応した平成 28 年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について、昨年 12 月時点の検討状況を中間的に取りまとめ、関係団体へ送付し、意見を求めた。
- その結果、関係団体から寄せられた多数の意見を踏まえ、今般、この新しい高等学校学習指導要領に対応した平成 28 年度大学入試センター試験からの出題教科・科目について一定の結論を得ることができたので、これを最終まとめとして公表するものである。
- 大学入試センターでは、今後、この最終まとめをもとに、平成 28 年度大学入試センター試験からの具体的な出題方法等について、さらに検討を進めることとしている。

平成 21 年告示高等学校学習指導要領に対応した平成 28 年度
大学入試センター試験からの出題教科・科目等について（最終まとめ）

平成 24 年 5 月 17 日
独立行政法人大学入試センター

平成 21 年 3 月に新しい高等学校学習指導要領（以下、新指導要領という。）が告示され、高等学校等においては、平成 25 年 4 月から新指導要領に基づく学習が年次進行で実施される。

今回の指導要領の改訂は、数学、理科などの一部の教科が他の教科よりも 1 年先行し、平成 24 年 4 月から新指導要領が実施される。このことに対応する必要から、大学入試センターでは平成 27 年度大学入試センター試験からの数学、理科に関し、この 2 教科を出題すること及び各出題教科から選択させる科目を定め昨年 4 月に公表した。

一方、平成 25 年 4 月から年次進行で実施される新指導要領に関しては、平成 28 年度大学入試センター試験からこれに対応した教科・科目とする必要がある。

このため、大学入試センターでは、平成 21 年 3 月から大学や高等学校の関係者で構成する試験企画委員会、大学入試センター試験等の改善に関する懇談会において、新指導要領に対応した大学入試センター試験の出題教科・科目について、

- (1) 大学入学志願者の高等学校段階の学力を客観的に把握すること、及び大学における個別学力検査との組合せ等により個性・特色に応じた多様な入学者選抜の実施に資すること
- (2) 新指導要領が必要最低限の知識・技能と教養の幅を確保するという「共通性」と、学校の裁量や生徒の選択の幅の拡大という「多様性」のバランスに配慮していることを踏まえ、必修教科・科目を尊重しつつ、大学進学希望者の学習意欲を含めた学力の育成に資すること

の観点から検討を行ってきた。

平成 23 年 12 月に、その時点における検討状況を中間的に取りまとめて、この「中間まとめ」に対する意見を関係団体に求めた。その結果、多くの貴重な意見が寄せられ、これらの意見を踏まえ、今般、平成 28 年度大学入試センター試験からの出題教科・科目について一定の結論を得ることができた。関係各位の多大なる御尽力に対し改めて感謝申し上げます。

なお、大学入試センター試験に参加する各大学は、今後、新指導要領に対応した大学入試センター試験の出題教科・科目の利用方法を定めるに当たって、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づくとともに、高等学校等の多様な教育課程にも十分配慮することが望まれる。

さらに、新指導要領により学ぶ高校生が安心して進路を決定できるよう、大学入試センター試験の出題教科・科目の利用方法や、大学が実施する個別学力検査についての情報提供について、例年に比して前倒しして行うように大学入試センターとして協力を求める。

今後、大学入試センターでは、新指導要領に対応した出題教科・科目についての問題作成等の具体的事項を検討し、平成 27 年度及び平成 28 年度からの大学入試センター試験の実施に万全を期す

所存であるので、関係各位のより一層の御支援を願いたい。

具体的な出題教科及び科目は、以下に示すとおりである。

1 出題教科

新指導要領に対応し、平成 25 年 4 月から高等学校等において実施される教科に関し、平成 28 年度大学入試センター試験からは、数学、理科に加えて、必履修教科のうち、国語、地理歴史、公民及び外国語の 4 教科を出題の対象とし、それぞれの教科の必履修科目及び選択科目の中から出題する。また、専門教育を主とする学科（以下、専門学科という。）における履修科目の出題について、配慮する。

なお、必履修教科のうち保健体育、芸術及び家庭の 3 教科については、これまでどおり出題の対象としない。また、情報については、高等学校等の教育内容の実態や、大学入試センター試験参加大学のニーズを踏まえ、平成 28 年度大学入試センター試験においては出題しないこととするが、平成 29 年度大学入試センター試験以降の出題の可能性について引き続き検討する。

2 出題科目等

上記の出題教科に関する出題科目等については、以下のとおりとする。

なお、各出題教科・科目の試験時間及び配点については、現行の大学入試センター試験との継続性も勘案しつつ定めることとし、決定次第、公表することとする。

国 語

出題科目は「国語」1 科目とし、「国語総合」のすべてを出題範囲とし、近代以降の文章、古典（古文、漢文）を出題する。

（説 明）

新指導要領では、6 科目（「国語総合」、「国語表現」、「現代文 A」、「現代文 B」、「古典 A」及び「古典 B」）が設定され、これらのうち「国語総合」が必履修とされている。このため、「国語総合」1 科目を「国語」として出題する。

なお、新指導要領により出題する「国語」は、大学入学者選抜の継続性に鑑み、現行の大学入試センター試験の難易度と同程度の水準とする。

地理歴史

出題科目は「世界史A」、「世界史B」、「日本史A」、「日本史B」、「地理A」及び「地理B」の6科目とする。

上記の各科目は、それぞれの科目のすべてを出題範囲とする。

(説明)

新指導要領では、6科目（「世界史A」、「世界史B」、「日本史A」、「日本史B」、「地理A」及び「地理B」）が設定されており、これらのうち、「世界史A」及び「世界史B」のうちから1科目、並びに「日本史A」、「日本史B」、「地理A」及び「地理B」のうちから1科目の計2科目が必履修とされている。

このため、すべての科目を出題する。

公民

出題科目は「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」及び「倫理、政治・経済」の4科目とする。

上記の各科目は、それぞれの科目のすべてを出題範囲とする。

(説明)

新指導要領では、3科目（「現代社会」、「倫理」及び「政治・経済」）が設定されており、これらのうち、「現代社会」1科目、又は「倫理」及び「政治・経済」の2科目のいずれか一方が必履修とされている。

このため、すべての科目を出題する。

なお、平成24年度大学入試センター試験から導入した「倫理、政治・経済」については、引き続き出題する。

外国語

出題科目は「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」の5科目とする。

「英語」は、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」のすべてを出題範囲とする。

「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」については、「英語」に準ずる。

なお、外国語リスニングについては、「英語」のみ実施する。

(説明)

新指導要領では、「英語」の場合、7科目（「コミュニケーション英語基礎」、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」、「コミュニケーション英語Ⅲ」、「英語表現Ⅰ」、「英語表現Ⅱ」及び「英語会話」）が設定されており、これらのうち「コミュニケーション

ョン英語Ⅰ」が必履修とされている。

しかしながら、新指導要領においては外国語教育の充実がうたわれており、我が国において外国語教育の重要性がますます増していることに鑑み、必履修科目である「コミュニケーション英語Ⅰ」に加えて「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とする。

なお、「英語」以外の外国語については、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」を「英語」の出題範囲に準じて出題する。

専門学科に関する科目

出題科目は「簿記・会計」及び「情報関係基礎」の2科目とする。

「簿記・会計」については、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、「財務会計の基礎」を出題範囲とする。

また、「情報関係基礎」は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。

(参考) 情報に関する基礎的科目

農業科：「農業情報処理」、工業科：「情報技術基礎」、商業科：「情報処理」、水産科：「海洋情報技術」、家庭科：「生活産業情報」、看護科：「看護情報活用」、情報科：「情報産業と社会」、福祉科：「福祉情報活用」

(説明)

専門学科に関する科目は、「中間まとめ」において「これらの科目のうち受験者数が他の教科・科目と比較して極めて少ないものについては、平成28年度大学入試センター試験からの出題について慎重に検討する。」としていた。「工業数理基礎」、「簿記・会計」及び「情報関係基礎」のここ数年の受験状況を見ると、「簿記・会計」は1,300人程度、「情報関係基礎」は600人余りの受験者がいる。しかしながら「工業数理基礎」の受験者数は、近年減少傾向が継続し、過去5年間では70人以下となっており、平成24年度大学入試センター試験では、42人であった。

また、工業系学科出身者の受験状況を見ると、「情報関係基礎」の受験者数が、「工業数理基礎」の受験者数を常に相当数上回っており、「情報関係基礎」が工業系学科出身者の代替になっている。このような状況から専門学科に関する科目は、「工業数理基礎」を除いた「簿記・会計」及び「情報関係基礎」の2科目を継続して出題することとする。

3 旧教育課程を履修した者に対する措置

旧教育課程(平成11年3月文部省告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程)を履修した高等学校等卒業者に対しては、出題する教科・科目の内容に応じて配慮を行うものとし、数学、理科については平成27年度大学入試センター試験において、数学、理科以外の教科・科目については平成28年度大学入試センター試験において、その措置をとる。